

衆議院内閣委員会ニュース

平成 23.7.29 第 177 回国会第 15 号

7月29日（金）、第15回の委員会が開かれました。

1 枝野国務大臣（行政刷新担当）、細野国務大臣（食品安全担当、節電啓発等担当、原発事故の収束及び再発防止担当）及び山口内閣府副大臣から発言がありました。

2 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

- ・枝野国務大臣（内閣官房長官、行政刷新担当）、細野国務大臣（食品安全担当、節電啓発等担当、原発事故の収束及び再発防止担当）と謝野国務大臣（経済財政政策担当、少子化対策担当、男女共同参画担当、社会保障・税一体改革担当）、玄葉国務大臣（国家戦略担当、「新しい公共」担当、科学技術政策担当、宇宙開発担当）、福山内閣官房副長官、東内閣府副大臣、山口内閣府副大臣、五十嵐財務副大臣、小川防衛副大臣、逢坂総務大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官及び市村国土交通大臣政務官に対し質疑を行いました。
- ・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

森山浩行君（民主）

- ・東日本大震災発災直後の首都圏の混乱等に鑑みれば、首都機能のバックアップとして首都代替機能を整備する必要があると考えるが、枝野内閣官房長官はどのように考えるか。
- ・海洋基本法に基づき設置された総合海洋政策本部のこれまでの実績及び今後の政策課題は何か。

磯谷香代子君（民主）

- ・現状の自殺対策及び長期的な自殺予防対策はどのようになっているか。
- ・東日本大震災被災地におけるメンタルヘルスケアの体制はどのようにになっているか。
- ・被災者が自らストレス軽減を図ることができるよう、TFT（思考場療法）等の身体マッサージ法を普及させることが有意義であると考えますが、いかがか。

階猛君（民主）

- ・東日本大震災からの復興の観点から、国際リニアコライダー（ILC）の岩手県への誘致を推進すべきと考えるが、復興施策に盛り込まれる可能性について、山口内閣府副大臣の見解を伺う。
- ・ILCの誘致及び建設は国家戦略担当大臣の下で長期的に行われる必要があると考えるが、玄葉国務大臣の見解を伺う。

遠山清彦君（公明）

- ・地域主権改革における市町村向け補助金の一括交付金化に先立ち沖縄振興一括交付金（仮称）の制度を早急に創設し、段階的に実施する必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・平成24年度予算の概算要求においては、沖縄振興特別措置法及び現行の沖縄振興計画が平成23年度末に期限を迎えることを考慮すべきと考えるが、五十嵐財務副大臣及び福山内閣官房副長官の認識を伺いたい。
- ・沖縄県の駐留軍用地跡地の利用促進のため、返還前から公共用地として先行取得する必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・国土交通省の所管法人への天下りについて、実質3代以上連続して同一ポストに天下りしているのに、法人の統合などによって総務省の調査結果に記載されていない。調査が不十分であり更なる調査が必要であるが、枝野内閣官房長官の見解を伺う。
- ・国土交通省の所管法人において、同省がアッセンをしていると疑われる玉突き人事を行っていたことについて、枝野内閣官房長官の所見を伺う。
- ・天下りアッセンの禁止ではなく、天下りそのものを禁止すべきと考えるが、枝野内閣官房長官の所見を伺う。

山内康一君(みんな)

- ・国連平和維持活動(PKO)における自衛隊以外の文民の派遣の拡大へ向けた政府の取組み状況を伺う。
- ・内閣府の青年国際交流事業は、国際交流が民間や地方自治体でも行われていることから、国の関わり方や船による交流という方法について、見直しを行う時期にきているのではないか。
- ・これからの公共インフラは、施設の充実ではなく、インフラの維持や絞り込み、インフラの仕分けが必要であるが、玄葉国務大臣の所見を伺う。